



No. 10
近畿地方整備局
事業評価監視委員会
令和3年度第5回

こく えい あか し かいきょう こうえん
国営明石海峡公園

【再評価】

令 和 3 年 1 2 月
近 畿 地 方 整 備 局

新型コロナウイルス対策に伴う工事等の一時中止による
コスト、工期への影響は考慮していない

目次

1. 事業の概要
2. 事業の必要性等に関する視点
 - 1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化
 - 2) 事業の整備効果
 - 3) 事業の投資効果
3. 事業の進捗の見込みの視点
4. 事業期間の見直し
5. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点
6. 関係自治体等の意見
7. 対応方針(原案)

1. 事業の概要

設置目的・整備等の経緯

- ・ 都市公園法に基づき、一つの都府県を超える広域の見地から設置(イ号国営公園)。
- ・ 近畿地方の広域レクリエーション、明石海峡大橋周辺地域の広域レクリエーションの形成を目的に淡路地区と神戸地区を一体的に整備。

地区	淡路地区	神戸地区
位置	兵庫県淡路市	兵庫県神戸市
計画(開園)面積	96.1(40.4) ha	233.9(46.2) ha
種別	都市公園法第2条第1項第2号イの規定に基づく国営公園	
年間入園者数	約27万人(令和2年度) 約50万人(令和元年度)	約3万人(令和2年度) 約5万人(令和元年度)
全体事業費	958億円	
事業化	平成5年度	
都市計画決定	平成6年度	平成8年度
用地着手	平成7年度	平成9年度
工事着手	平成7年度	平成14年度
第一期開園	平成13年度	平成28年度
事業進捗率 (事業費ベース)	89.7%(令和2年度末事業費)	
用地取得率 (面積ベース)	55.6%(令和2年度末)	100.0%(令和2年度末)



都市公園法の規定に基づき、イ号国営公園は全国の各地方ブロックに1箇所設置を基本とし、人口集積が高い関東地方と近畿地方は各ブロックに2箇所設置。

1. 事業の概要

淡路地区の整備方針

- ・大規模な土取り跡地の自然を回復し、「海辺の園遊空間」をコンセプトに整備を推進。
- ・周辺施設と連携し、広域的な観光の核となる公園づくりを展開。



- ① 自然回復と望ましい環境形成を目指す
- ② 「花」「海」「島」を活かしたランドスケープと園遊空間の場づくりを図る
- ③ 21世紀の快適な都市づくりとライフスタイルに新たな提案を行う
- ④ 周辺との連携で「広域レクリエーション・広域観光」の核となる整備を図る

1. 事業の概要

神戸地区の整備方針

- ・ 大都市近郊に残された豊かな里地里山を、「里地里山文化公園」をコンセプトに整備を推進。
- ・ 歴史・文化を含めた自然環境を保全し、里地里山文化を体感し、継承していく公園を目指す。



- ① 歴史・文化も含めた里地里山の景観を、新たな技術を導入しながら再生・継承
- ② 国際都市神戸に位置することから、自然と人との共生という伝統的な日本人の自然観を海外の人々にも情報発信
- ③ 誰もが利用できる都市公園という場を活用し、里地里山文化を体感、里地里山を「動態」として保全し、継承するモデル公園
- ④ 環境保全と豊かな暮らし、持続可能な新しいライフスタイルの提案

2. 事業の必要性等に関する視点

1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

- ① 平成29年の都市公園法改正により、都市公園における民間資金を活用した新たな整備・管理手法として公募設置管理制度(通称:Park-PFI)が創設され、官民連携による公園事業が加速化。
- ② 淡路地区海岸部の護岸洗掘が進行。全面供用に向けた安全対策として護岸復旧が必要。

① 公募設置管理制度(Park-PFI)の創設

制度イメージ



② 淡路地区海岸部の護岸洗掘の進行

護岸の範囲(公園区域内の旧国道28号沿い)



期待される効果

- ・ 飲食・物販施設をはじめ**便益施設の充実**など、多様化する利用者ニーズへの対応により、公園の魅力を向上
- ・ 民間の創意工夫を活かした、**収益施設と周辺施設の一体整備**により、収益向上につながる質の高い空間を創出
- ・ 民間資力による公園整備・管理により、**財政負担を軽減**
- ・ 公園の集客性向上により、**まちの活力やにぎわいを創出**



護岸洗掘の例



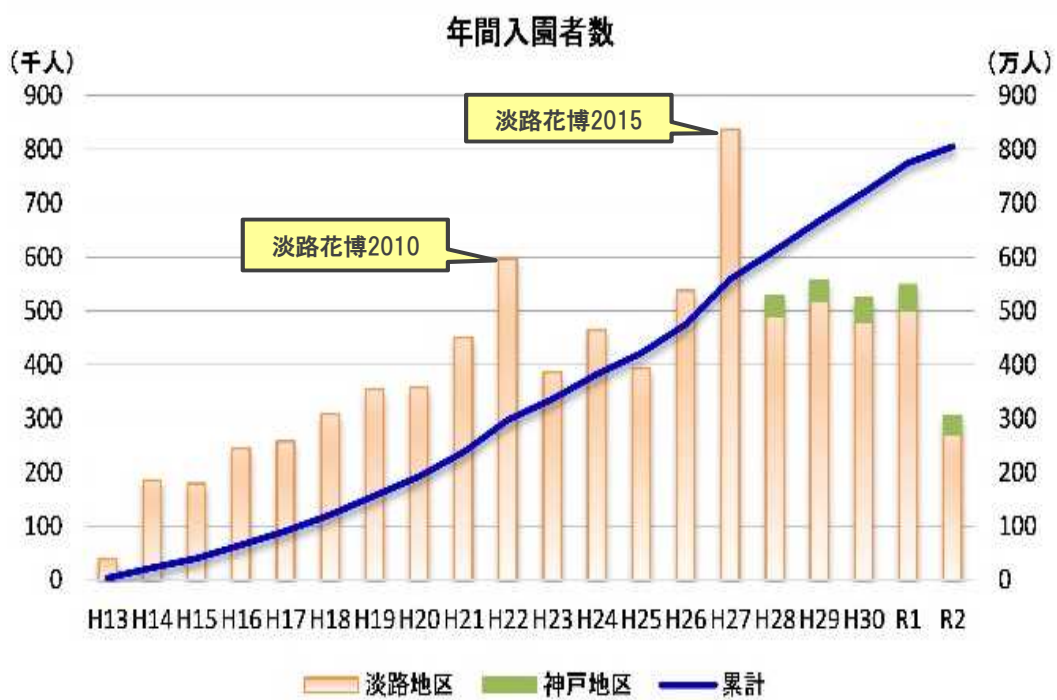
公園区域陥没の例

2. 事業の必要性等に関する視点

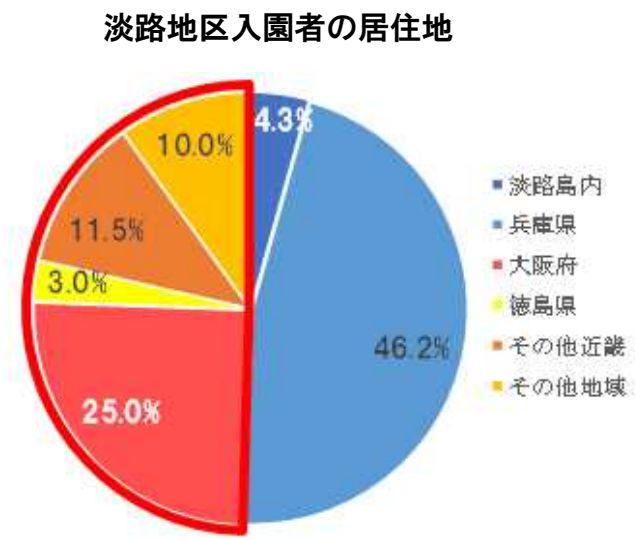
2) 事業の整備効果

- ・ 淡路地区は平成13年度、神戸地区は平成28年度に第一期開園。
- ・ 平成28年度以降の年間入園者数は 約55万人で推移。
新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、令和2年度の入園者数は 約30万人(約4割減)。
- ・ 兵庫県外からの入園者が半数以上を占め、広域的に利用されている。

入園者数の推移



広域的な利用状況



約50%が兵庫県外から来園

出典：平成28-令和元年度国営明石海峡公園利用実態調査

※H28年度事業評価監視委員会の
評価時点から大きな変化なし

2. 事業の必要性等に関する視点

2) 事業の整備効果

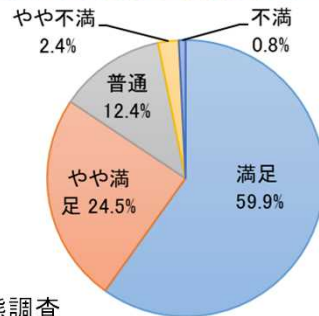
- ・ 年間を通じて美しい花の景色を創出し、花の島・淡路島を代表する観光拠点を形成。
- ・ 広い芝生広場や駐車場を活かして大規模イベントの会場として活用され、地域の活性化に寄与。

花修景による観光拠点の形成

多品種で立体的にデザインした花壇など高度な植栽技術により、一年を通じて四季折々の花修景を展開。



緑の量や花の演出に
来園者の80%以上が
「満足」「やや満足」



出典：令和元年度国営明石海峡公園利用実態調査

大規模イベント開催による地域活性化

多様な主体の参画により、淡路花博花みどりフェア、淡路市夏まつり、ロハスフェスタ、淡路ロングライド150など、数千人～数万人が訪れる大規模イベントが開催。



淡路市夏まつり



淡路島ロングライド150



UNDOKAI World Cup



LOVE TRIATHLON in あわじ

※H28年度事業評価監視委員会の
評価時点から大きな変化なし

2. 事業の必要性等に関する視点

2) 事業の整備効果

子供から高齢者までの幅広い年齢層、障がい者やインバウンドなど、多様な方々に安全で快適な憩いと交流の場を提供。

健康や福祉をテーマにした取り組み

大学やボランティアと連携し、園芸療法課程の実践プログラム、障がい者が植物に触れる福祉活動の場などを提供。



園芸療法プログラム



レイズドベッドでの植栽体験



車椅子に乗ったまま
利用できる砂場



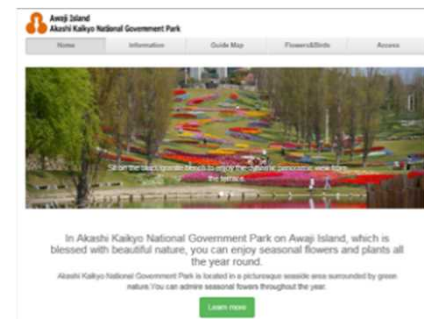
車いすで通行可能な
ユニバーサル園路

インバウンドへの対応

ホームページやパンフレットの多言語対応、訪日外国人向けの関西統一交通パス「関西ワンパス」と連携した広報などインバウンド利用を促進。



5カ国語パンフレット



多言語対応ホームページ



関西ワンパスとの連携 7

※H28年度事業評価監視委員会の
評価時点から大きな変化なし

2. 事業の必要性等に関する視点

2) 事業の整備効果

- ・ 陸上自衛隊が南海トラフ地震発生時に速やかに災害派遣活動に使用できるよう協定を締結。
- ・ 兵庫県の地域防災計画に地震災害時の広域防災拠点として位置付けられ、防災力向上に寄与。

陸上自衛隊中部方面隊との国営公園の占用に関する協定

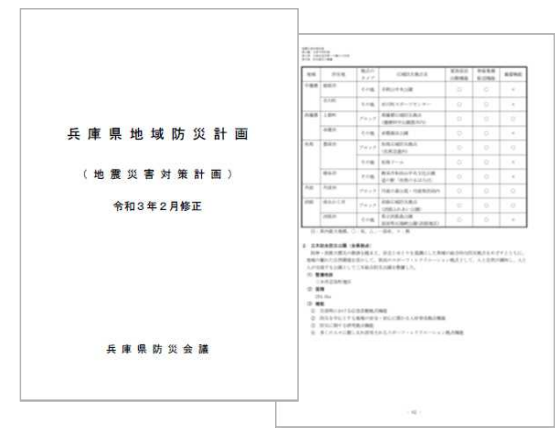


協定締結式(平成27年3月)



淡路地区でのヘリ発着訓練

兵庫県地域防災計画



地震災害対策計画編に位置付け

災害派遣活動時の使用イメージ

- ① 災害派遣部隊の露营地
- ② 緊急ヘリポート
- ③ 物資の集積拠点
- ④ 給水・電気供給地点 等

淡路地区の役割

淡路地域 広域防災拠点

- ・ 要員宿泊・出動機能
- ・ 物資集積・配送機能

- ・ 支援車両の集結や後方拠点として必要なオープンスペースを速やかに提供し、災害時の初動対応を迅速化
- ・ 高速道路等へのアクセスが良く、広範な地域からの要員・物資を受け入れ可能

2. 事業の必要性等に関する視点

2) 事業の整備効果

※H28年度事業評価監視委員会の
評価時点から大きな変化なし

- ・ 地域の市民活動団体等との協働により、四季折々の多様な体験プログラムを提供。
- ・ 大都市の近郊で、自然と共生する「里地里山文化」を次世代に継承。

市民団体との協働による公園管理や体験プログラムの提供

神戸地区では、市民活動団体と整備段階から協働で公園づくりに取り組んでいる。地域の方々の自然や歴史文化に関する知識・技術を活かして、農作業や収穫、里山の暮らしなど、季節の移ろいを感じられる多様な体験プログラムを提供している。



古民家周辺の草むしり(6月)



米の収穫体験(9月)



レンコン掘り(11月)



植物観察会(7月)



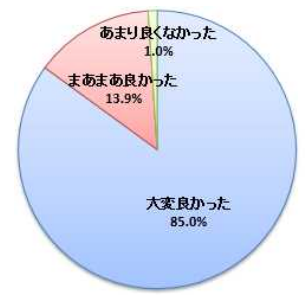
野草茶づくり(9月)



古民家の障子貼り替え(12月)

活動団体
13団体(215名)
提供プログラム
132種類
参加者の約99%が
「良かった」と回答

令和元年度利用者アンケートの「大変良かった」「まあまあ良かった」の合計割合



体験プログラム参加者の満足度
出典: 令和元年度利用者アンケート

2. 事業の必要性等に関する視点

2) 事業の整備効果

※H28年度事業評価監視委員会の評価時点から大きな変化なし

- ・ 小中学校を中心に、地域の自然環境や歴史文化を学ぶ体験学習の機会を提供。
- ・ 地域の教育機関等と連携し、樹林地や水田、ため池などの里地里山環境を保全・活用。

環境学習の機会の提供

小中学校を中心に学校の環境学習や総合学習を支援。農作業体験や生きもの観察など四季折々のプログラムを年間を通じて提供。

教育機関との連携した公園づくり

神戸芸術工科大学や地元の高校生等と連携。ため池の外来種対策、大学の酒米づくりの研究フィールドとして活用するなど産官学で連携した管理運営を実施。



クラフト体験



水辺の生きもの観察



ため池の外来種対策(かいぼり)



竹林から切り出した竹の利活用



昔の暮らし・道具づくり体験

学校等の団体利用

団体数 181団体

参加者数 9,478人

(令和元年度)



大学との連携フォーラム
「かやぶきから里山の未来を考える」



大学による酒米づくりの研究

2. 事業の必要性等に関する視点

3) 事業の投資効果

便益(B) = 改訂第4版大規模公園費用対効果分析手法マニュアルに基づき、直接的に公園を利用することで来園者が享受できる「直接利用価値」と、公園があることで感じる地域防災等への満足度の増加分「間接利用価値」の合計を算出
費用(C) = 公園事業に関わる建設費及び維持管理費で算出

事業全体

便益(B)	直接利用価値	間接利用価値	総便益	費用便益比
	2,673億円	813億円	3,486億円	
費用(C)	建設費	維持管理費	総費用	
	1,800億円	349億円	2,149億円	

算出条件

基準年 : 令和3年度
 評価期間 : 77年間
 部分供用から全体供用の50年後まで(H14~R60)
 全体事業費: 958億円
 社会的割引率 : 4%
 適用した費用便益分析マニュアル:
 大規模公園費用対効果分析手法マニュアル 改訂第4版(平成29年4月、平成30年8月一部改訂)
 推計に用いた資料:
 『日本の市区町村別将来推計人口(平成30(2018)年推計)』
 『日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)』(2019年推計)

残事業

便益(B)	直接利用価値	間接利用価値	総便益	費用便益比
	529億円	96億円	625億円	
費用(C)	建設費	維持管理費	総費用	
	116億円	36億円	152億円	

※ 便益・費用については、現在価値化した値である
 ※ 便益・費用の合計値については、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある
 ※ 残事業については、基準年の翌年度以降の残事業費及び翌年度以降の供用により発生する便益で算出している

3. 事業の進捗の見込みの視点

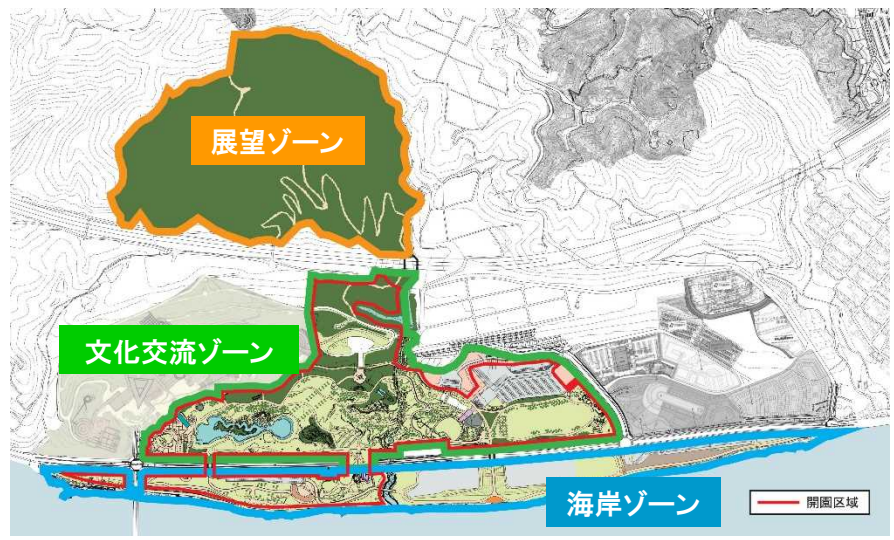
淡路地区

1) 事業の進捗状況

- ① 令和3年度事業内容
 - 海岸ゾーンのゲート・トイレ棟の工事等
- ② 事業進捗上の課題
 - ・未開園区域の施設整備の推進とともに、公園施設と利用者の安全確保のための海岸護岸の復旧が必要。
 - ・展望ゾーンの用地取得が必要。

2) 今後の事業スケジュール等

海岸ゾーンのうちPark-PFI事業区域を令和4年夏頃の開園を予定。園路広場等の整備や護岸復旧、用地取得等を推進し、早期の全面開園を目指す。



	文化交流ゾーン	海岸ゾーン	展望ゾーン	合計
計画面積	約37ha	約22ha	約37ha	約96ha
用地取得	約99%	100%	0%	約56%
開園面積	32.3ha	8.1ha	—	40.4ha

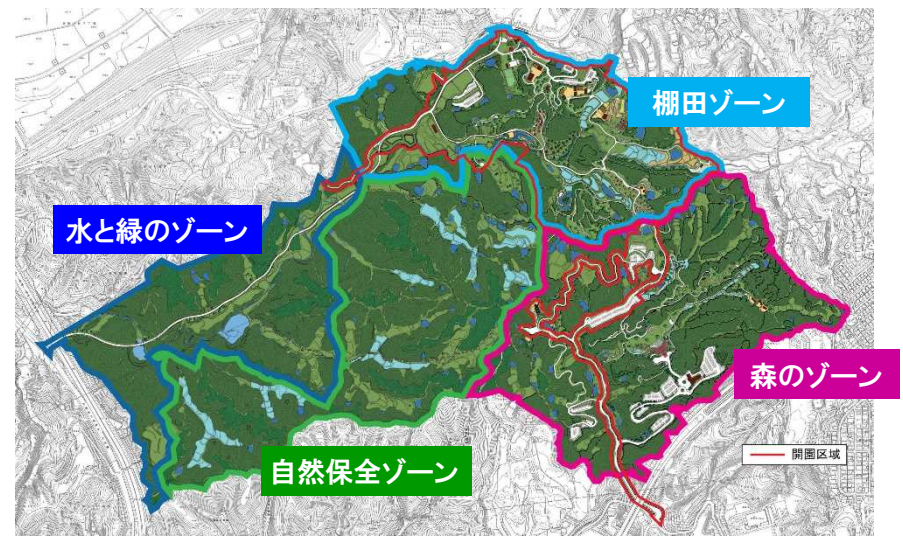
神戸地区

1) 事業の進捗状況

- ① 令和3年度事業内容
 - 棚田ゾーンの藍那口修景工事、森のゾーンの調査設計等
- ② 事業進捗上の課題
 - ・未開園区域の施設整備の推進とともに、市民活動団体や産官学との連携により、里地里山の保全・活用による公園利用の活性化が必要。

2) 今後の事業スケジュール等

森のゾーンの全面開園に向けた園路広場等の整備を推進。水と緑のゾーン及び自然保全ゾーンにおいても里山の保全・活用に必要な園路等を整備し、早期の全面開園を目指す。



	棚田ゾーン	森のゾーン	自然保全ゾーン	水と緑のゾーン	合計
計画面積	約53ha	約68ha	約69ha	約44ha	約234ha
用地取得	100%	100%	100%	100%	100%
開園面積	42.4ha	3.5ha	0.3ha	0.02ha	46.2ha

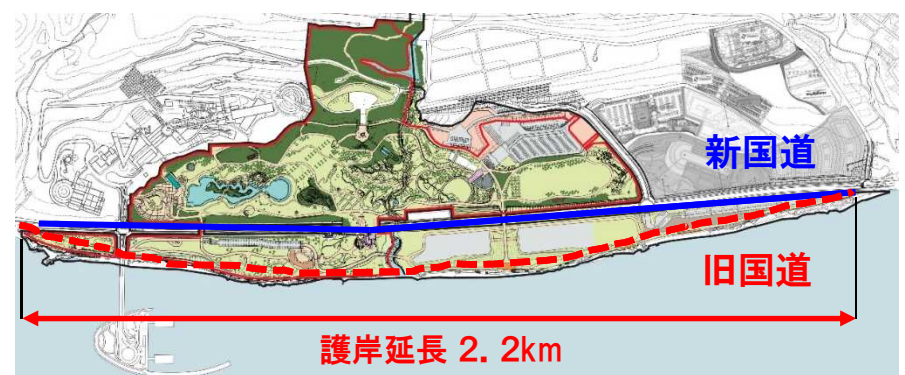
4. 事業期間の見直し

海岸護岸の復旧工事による事業期間の延伸(+3年)

- ・ 既設の海岸護岸が波浪により洗掘が進行。海岸ゾーンの全面開園に向けて護岸復旧が必要。
- ・ 周辺海域での漁業への影響を最小限にするため、年間の施工期間及び施工規模は限定される。
- ・ 分割施工により令和4年度より6年度の期間を要することから、事業期間を3年度延伸する。

旧国道の海岸護岸の被害状況

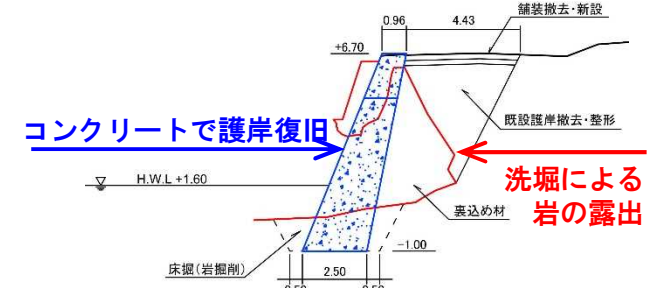
内陸側への新国道の整備に伴い海岸側の旧国道が廃止。旧道の護岸約2kmは公園計画地(未開園区域)内。波浪による護岸洗掘が近年著しく進行し、陥没も発生。



地域漁業に配慮した護岸復旧の施工スケジュール

周辺海域では秋～春にかけて海苔養殖が行われており、海岸工事におけるコンクリート工事では十分な配慮が必要。漁業事業者との調整を踏まえ、海岸護岸のコンクリート工事の施工期間を3～6月に限定し、施工区間を6分割。

護岸復旧工事のイメージ



分割施工のスケジュール

R4年度				R5年度				R6年度				R7年度				R8年度				R9年度				R10年度					
4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2
				1工区				2工区				3工区				4工区				5工区				6工区					

※既存護岸の撤去工、仮設撤去等の期間を含む
コンクリート工事は3～6月に実施

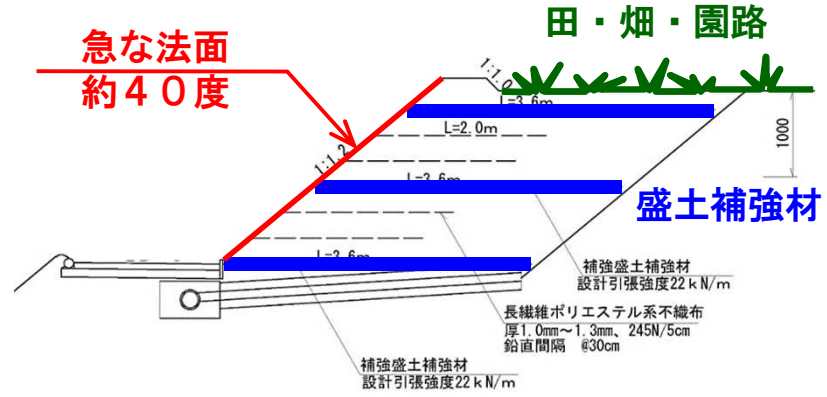
事業期間 3年延伸
令和7年度末 ⇒ 令和10年度末

5. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

- ・ 神戸地区では里地里山景観の保全・活用のため、再生する棚田等の盛土に補強材を使用。
- ・ 法面の流出・崩落を抑制して修繕頻度を減らすことで、環境・景観に配慮しつつライフサイクルコストを縮減。

棚田再生における盛土補強

盛土補強のイメージ



盛土補強材の設置



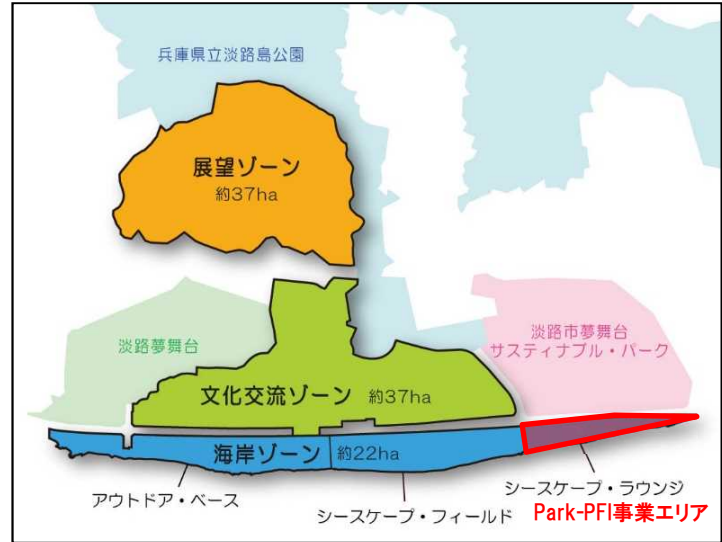
盛土補強により再生した棚田景観(神戸地区棚田ゾーン)

5. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

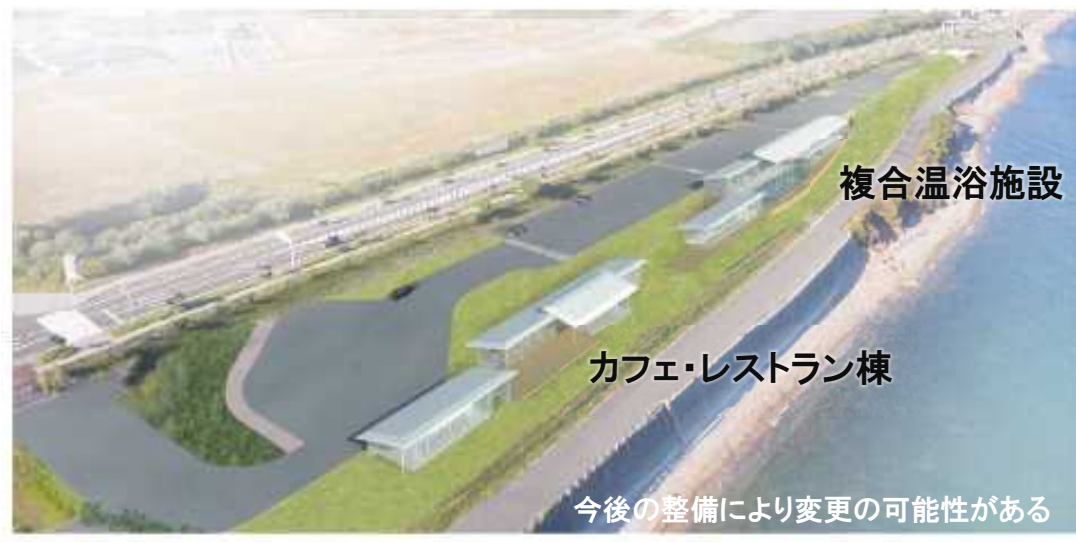
- ・令和2年11月、国営公園で初めて「公募設置管理制度(Park-PFI)」の計画を認定。
- ・民間の資力と創意工夫により、「食と健康」をテーマに海辺の展望を活かし、健康に寄与する複合温浴施設、地元食材を活かしたカフェ・レストラン等を整備。
- ・令和4年夏頃に供用予定。官民連携により公園の魅力を上出し、地域活性化への貢献を目指す。

淡路地区海岸ゾーンにおけるPark-PFI事業の推進

淡路地区の土地利用計画



シースケープ・ラウンジ整備イメージ



Park-PFI 事業概要

認定計画提案者	(株)アクアイグニス(代表企業) くにうみアセットマネジメント(株) フィーストインターナショナル(株)	主要施設
Park-PFI対象エリア	面積 8,880㎡	・公募対象公園施設(収益施設) 複合温浴施設、カフェ・レストラン 等
設置管理期間	令和3年6月から20年	・特定公園施設 収益施設周辺の芝生広場 等



6. 関係自治体等の意見

■兵庫県知事

令和3年12月6日 土第1408号

近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会について(回答)

国営明石海峡公園は明石海峡大橋周辺地域の広域レクリエーション形成にとって極めて重要な公園である。

淡路地区は、淡路島観光の中核施設として淡路地域の観光振興に大きく寄与しており、県としても交流人口の拡大に向け、北淡路地域に立地する花緑関連施設のネットワークを形成するうえで重要な施設として位置づけている。

今後とも、誘客の目玉となる特徴的な花修景による魅力向上や、近接する夢舞台や県立淡路島公園等との更なる連携を図っていただくとともに、未開園区域の整備を推進していただきたい。また、海岸ゾーンでのPark-PFIによる整備について、民間事業者と共に着実な整備及び運営を行っていただきたい。

神戸地区は、平成28年5月に一部開園し、里山文化の次世代への継承に向け、公園利用者への里山体験プログラム等の提供や、児童生徒の環境学習の場としての利用が進んでいる。引き続き、更なる広報による知名度向上や周辺施設と連携した効果的な公園運営を図っていただくとともに、未開園区域の整備を推進していただきたい。

なお、事業の推進に当たっては、最新の知見を踏まえた新技術・新工法の採用等により、可能な限りコスト縮減に取り組んでいただきたい。また、Park-PFIなど民間投資の導入による一層の魅力向上にも取り組んでいただきたい。

7. 対応方針(原案)

1. 事業の必要性等に関する視点

- 淡路地区では、四季を通じた花修景や広大な敷地を活かした大規模イベント開催、多様な利用ニーズに対応した利用の場を提供するとともに、広いオープンスペースを確保した広域防災拠点として、地域の防災性の向上に寄与している。
- 神戸地区では、市民協働による体験プログラムの提供や、里地里山環境を活かした環境学習の支援、地域の教育機関と連携した公園づくりを行い、自然と共生する里地里山文化を次世代に継承している。
- 平成29年の都市公園法改正により、都市公園における民間資金を活用した新たな整備・管理手法として、公募設置管理制度(Park-PFI)を導入し、官民連携による公園利用の活性化が図られる。
- 費用便益比(B/C)は、事業全体で1.6、残事業で4.1。

2. 事業進捗の見込みに関する視点

- 淡路地区では文化交流ゾーンの大部分を開園し、海岸ゾーンではPark-PFIを活用した官民連携事業を進めている。海岸ゾーン、展望ゾーンの整備を推進し、早期の全面開園を目指す。
- 神戸地区では、用地買収を完了し、棚田ゾーンの大部分を開園済み。森のゾーン、水と緑のゾーン等の整備を推進し、早期の全面開園を目指す。

国営明石海峡公園は、事業の必要性等に関する視点に変更はなく、事業の進捗の見込みの視点から継続が妥当と判断できる。
引き続き事業を推進し、早期の全面開園を目指すことが適切である。

事業継続



No. 10
近畿地方整備局
事業評価監視委員会
令和3年度第5回

こく えい あかし かいきょう こうえん

国営明石海峡公園

【再評価】 参考資料

令和3年12月
近畿地方整備局

新型コロナウイルス対策に伴う工事等の一時中止による
コスト、工期への影響は考慮していない

「共通-様式1」 検討対象公園

都道府県市区町村名	兵庫県神戸市中央区
部署名	国土交通省近畿地方整備局 国営明石海峡公園事務所
担当者名	

公園名		国営明石海峡公園					
住所		(淡路地区)兵庫県淡路市夢舞台 (神戸地区)兵庫県神戸市北区山田町藍那字田代					
供用(予定)年度	部分供用	(淡路地区)平成14(2002)年度、平成15(2003)年度、平成16(2004)年度、平成22(2010)年度、平成28(2016)年度 (神戸地区)平成28(2016)年度、平成29(2017)年度、平成31(2019)年度					
	全体供用	令和11(2029)年度					
種別		都市公園法第2条 イ号国営公園					
施設魅力値		部分供用開始時 (平成14(2002)年度)	部分供用開始時 (平成15(2003)年度)	部分供用開始時 (平成16(2004)年度)	部分供用開始時 (平成22(2010)年度)	部分供用開始時 (平成28(2016)年度)	全体供用時 (令和11(2029)年度)
	自然・空間系	82,474	114,167	114,167	114,167	194,948	361,245
	施設系	3,028	3,028	14,288	14,288	17,840	29,840
	文化活動系	28,988	28,988	28,988	28,988	24,809	60,864
緑地面積(ha)		26.4	30.1	30.3	31.1	68.0	308.1
広場面積(ha)		2.1	4.7	4.7	4.7	11.9	26.4
防災拠点機能の有無		有	有	有	有	有	有
事業費 (百万円)	用地費	47,626					
	施設費	48,183					
	合計	95,809					
維持管理費※(百万円/年)		492	505	498	417	1,006	951

「共通-様式6」 便益・費用と費用便益比の計算(全事業)

便益 (百万円)	現在価格				現在価値				
	便益額				便益額				
	利用	環境	防災	合計	割引率	利用	環境	防災	合計
	A	B	C	D	E	F=A+E	G=B+E	H=C+E	I=D+E
合計	389,271	66,124	71,004	506,399	2.99	267,292	35,793	45,464	348,549
平成5 1993				2,999					2,999
平成6 1994				2,883					2,883
平成7 1995				2,772					2,772
平成8 1996				2,666					2,666
平成9 1997				2,563					2,563
平成10 1998				2,465					2,465
平成11 1999				2,370					2,370
平成12 2000				2,279					2,279
平成13 2001				2,191					2,191
平成14 2002	1,744	228	442	2,413	2.107	3,674	479	931	5,085
平成15 2003	1,678	232	450	2,360	2.026	3,399	470	911	4,780
平成16 2004	2,287	234	453	2,974	1.948	4,456	455	892	5,792
平成17 2005	2,825	237	459	3,520	1.873	5,290	444	859	6,593
平成18 2006	3,362	240	464	4,067	1.801	6,054	433	836	7,324
平成19 2007	3,899	244	470	4,613	1.732	6,752	422	815	7,988
平成20 2008	4,438	247	476	5,160	1.665	7,386	412	793	8,591
平成21 2009	4,973	251	482	5,706	1.601	7,982	401	772	9,136
平成22 2010	5,510	254	488	6,253	1.539	8,483	391	751	9,626
平成23 2011	5,168	252	484	5,904	1.480	7,650	373	716	8,739
平成24 2012	4,828	249	480	5,555	1.423	6,868	355	683	7,906
平成25 2013	4,483	247	475	5,206	1.369	6,136	338	650	7,124
平成26 2014	5,188	250	484	5,924	1.316	6,829	329	637	7,796
平成27 2015	5,895	254	494	6,642	1.265	7,459	321	624	8,405
平成28 2016	6,297	249	488	7,034	1.217	7,989	313	610	8,812
平成29 2017	7,438	244	482	8,164	1.170	9,024	305	597	9,921
平成30 2018	6,580	247	481	7,308	1.125	7,401	297	584	8,800
令和1 2019	5,721	247	476	6,444	1.082	6,188	289	571	7,938
令和2 2020	4,862	247	471	5,580	1.040	5,377	281	558	7,076
令和3 2021	4,003	247	466	4,716	1.000	4,505	273	545	6,218
令和4 2022	6,433	247	461	7,141	0.962	6,186	265	532	7,359
令和5 2023	6,671	247	456	7,374	0.925	6,167	257	519	7,445
令和6 2024	6,908	247	451	7,606	0.889	6,147	249	506	7,533
令和7 2025	7,146	247	446	7,839	0.855	6,128	241	493	7,626
令和8 2026	7,384	247	441	8,072	0.822	6,069	233	480	7,720
令和9 2027	7,622	247	436	8,305	0.790	6,023	225	467	7,814
令和10 2028	7,859	247	431	8,538	0.760	5,972	217	454	7,908
令和11 2029	8,097	247	426	8,771	0.731	5,916	209	441	7,999
令和12 2030	8,071	247	421	8,745	0.703	5,870	201	428	7,936
令和13 2031	8,044	247	416	8,718	0.676	5,824	193	415	7,873
令和14 2032	8,018	247	411	8,691	0.650	5,788	185	402	7,810
令和15 2033	7,991	247	406	8,664	0.625	5,752	177	389	7,747
令和16 2034	7,965	247	401	8,637	0.601	5,716	169	376	7,684
令和17 2035	7,938	247	396	8,610	0.577	5,680	161	363	7,621
令和18 2036	7,912	247	391	8,583	0.555	5,644	153	350	7,558
令和19 2037	7,885	247	386	8,556	0.534	5,608	145	337	7,495
令和20 2038	7,859	247	381	8,529	0.513	5,572	137	324	7,432
令和21 2039	7,832	247	376	8,502	0.494	5,536	129	311	7,369
令和22 2040	7,806	247	371	8,475	0.475	5,500	121	298	7,306
令和23 2041	7,779	247	366	8,448	0.456	5,464	113	285	7,243
令和24 2042	5,542	239	1,162	7,943	0.439	5,532	105	272	6,909
令和25 2043	5,498	235	1,158	7,911	0.422	5,500	97	259	6,752
令和26 2044	5,453	231	1,155	7,859	0.406	5,468	89	246	6,595
令和27 2045	5,409	227	1,151	7,807	0.390	5,436	81	233	6,438
令和28 2046	5,364	223	1,147	7,755	0.375	5,404	73	220	6,281
令和29 2047	5,320	219	1,144	7,703	0.361	5,372	65	207	6,124
令和30 2048	5,276	216	1,140	7,651	0.347	5,340	57	194	5,967
令和31 2049	5,231	212	1,136	7,599	0.333	5,308	49	181	5,810
令和32 2050	5,187	208	1,132	7,547	0.321	5,276	41	168	5,653
令和33 2051	5,142	204	1,128	7,495	0.308	5,244	33	155	5,496
令和34 2052	4,044	1,177	1,138	6,359	0.296	5,199	25	142	5,339
令和35 2053	3,964	1,163	1,117	6,243	0.285	5,130	31	138	5,170
令和36 2054	3,883	1,149	1,095	6,127	0.274	5,064	31	134	5,001
令和37 2055	3,802	1,135	1,073	6,010	0.264	5,000	29	129	4,832
令和38 2056	3,721	1,121	1,052	5,894	0.253	4,933	28	125	4,663
令和39 2057	3,640	1,107	1,030	5,777	0.244	4,867	27	121	4,494
令和40 2058	3,560	1,093	1,008	5,661	0.234	4,804	26	117	4,325
令和41 2059	3,479	1,079	987	5,544	0.225	4,744	25	113	4,156
令和42 2060	3,398	1,065	965	5,428	0.217	4,686	23	109	3,987
令和43 2061	3,317	1,051	943	5,311	0.208	4,631	21	105	3,818
令和44 2062	3,236	1,037	922	5,195	0.200	4,576	20	101	3,649
令和45 2063	3,155	1,023	900	5,079	0.193	4,523	19	97	3,480
令和46 2064	3,075	1,009	878	4,962	0.185	4,470	18	93	3,311
令和47 2065	2,994	995	856	4,846	0.178	4,418	17	89	3,142
令和48 2066	2,883	922	851	4,657	0.171	4,374	16	85	2,973
令和49 2067	2,862	851	788	4,299	0.165	4,328	14	79	2,804
令和50 2068	2,440	788	729	3,957	0.159	3,882	13	75	2,635
令和51 2069	2,219	699	655	3,582	0.152	3,388	10	67	2,466
令和52 2070	1,996	638	589	3,224	0.146	2,922	9	63	2,297
令和53 2071	1,774	567	524	2,866	0.141	2,500	8	59	2,128
令和54 2072	1,553	497	459	2,508	0.135	2,100	6	52	1,959
令和55 2073	1,331	426	393	2,149	0.130	1,723	5	45	1,790
令和56 2074	1,109	355	327	1,791	0.125	1,399	4	41	1,621
令和57 2075	887	284	262	1,433	0.120	1,073	3	37	1,452
令和58 2076	665	213	196	1,075	0.116	777	2	23	1,283
令和59 2077	444	142	131	716	0.111	499	1	15	80
令和60 2078	222	71	65	358	0.107	248	0	7	80
令和61 2079				1,093					

総便益 B (百万円) S 348,549
 総費用 C (百万円) T 214,871
 費用便益比 B/C U=S/T 1.622

費用 (百万円)	現在価格					現在価値				
	建設費					建設費				
	用地費	建設費	維持管理費	消費税	GDPアロウ	割引率	用地費	建設費	維持管理費	消費税
	J	K	L	M	def	N	O=J+N	P=K+N	Q=L+N	R=M+N
合計	47,626	0	48,183	65,818	3.0	107,086	102,646	77,353	34,874	
平成5 1993	0	0	80	44	0	114.3	0	2,999	0	206
平成6 1994	0	0	180	0	3.0	114.3	0	2,883	0	446
平成7 1995	12,000	12,000	1,540	0	3.0	113.7	0.9	2,772	28,750	3,690
平成8 1996	28,000	28,000	3,979	0	3.0	113.2	0.9	2,666	64,787	9,207
平成9 1997	1,100	1,100	1,619	0	5.0	114.2	0.9	2,563	2,380	3,502
平成10 1998	200	200	2,713	0	5.0	113.6	0.9	2,465	418	5,673
平成11 1999	1,200	1,200	1,710	0	5.0	112.0	0.9	2,370	2,447	3,487
平成12 2000	75	75	2,393	0	5.0	110.7	0.9	2,279	149	4,748
平成13 2001	926	926	3,276	95	5.0	109.4	0.9	2,191	1,788	6,324
平成14 2002	939	939	3,096	492	5.0	107.6	0.9	2,107	1,772	5,843
平成15 2003	728	728	1,810	505	5.0	106.1	1.0	2,026	1,340	5,331
平成16 2004	650	650	1,395	498	5.0	105.0	1.0	1,948	1,162	4,738
平成17 2005	471	471	1,155	492	5.0	103.7	1.0	1,873	920	4,011
平成18 2006	249	249	1,165	469	5.0	103.0	1.0	1,801	420	3,631
平成19 2007	10	10	1,393	464	5.0	102.1	1.0	1,732	16	2,277
平成20 2008	24	24	1,208	461	5.0	101.6	1.0	1,665	38	1,908
平成21 2009	3	3	1,256	441	5.0	100.3	1.0	1,601	5	1,922
平成22 2010	24	24	891	417	5.0</					

「共通-様式6」 便益・費用と費用便益比の計算(残事業)

①事業継続時の便益・費用

便益 (百万円)	現在価格 便益額					現在価値 便益額				
	利用	環境	防災	合計	割引率	利用	環境	防災	合計	
	A	B	C	D	E	F=A*E	G=B*E	H=C*E	I=D*E	
合計	369.271	66.124	71.004	506.399		267.292	35.793	45.464	348.549	
平成5 1993					2.959					
平成6 1994					2.883					
平成7 1995					2.772					
平成8 1996					2.666					
平成9 1997					2.563					
平成10 1998					2.465					
平成11 1999					2.370					
平成12 2000					2.279					
平成13 2001					2.191					
平成14 2002	1.744	228	442	2.413	2.107	3.674	479	931	5.085	
平成15 2003	1.678	232	450	2.360	2.026	3.399	470	911	4.780	
平成16 2004	2.287	234	453	2.974	1.948	4.456	455	882	5.792	
平成17 2005	2.825	237	459	3.520	1.873	5.290	444	859	6.593	
平成18 2006	3.362	240	464	4.067	1.801	6.054	433	836	7.324	
平成19 2007	3.898	244	470	4.613	1.732	6.752	422	815	7.988	
平成20 2008	4.436	247	476	5.160	1.665	7.386	412	793	8.591	
平成21 2009	4.973	251	482	5.706	1.601	7.962	401	772	9.136	
平成22 2010	5.510	254	488	6.253	1.539	8.483	391	751	9.626	
平成23 2011	5.188	252	484	5.904	1.480	7.850	373	716	9.739	
平成24 2012	4.828	249	480	5.555	1.423	7.069	355	683	9.706	
平成25 2013	4.483	247	475	5.206	1.369	6.136	338	650	9.124	
平成26 2014	5.189	250	484	5.924	1.316	6.829	329	637	7.796	
平成27 2015	5.895	254	494	6.642	1.265	7.459	321	624	8.405	
平成28 2016	6.297	254	494	7.047	1.217	7.985	313	610	8.262	
平成29 2017	7.439	249	486	8.174	1.170	9.021	304	595	11.168	
平成30 2018	6.580	255	491	7.326	1.125	8.180	295	580	9.804	
令和1 2019	5.721	251	487	6.459	1.082	7.288	286	565	8.528	
令和2 2020	4.862	247	482	5.591	1.040	6.400	277	550	7.336	
令和3 2021	4.003	243	477	4.723	1.000	5.512	268	535	6.223	
令和4 2022	3.144	239	472	3.856	0.962	4.624	259	520	5.110	
令和5 2023	2.285	235	467	2.997	0.925	3.736	250	505	4.000	
令和6 2024	1.426	231	462	2.138	0.889	2.848	241	490	2.889	
令和7 2025	0.567	227	457	1.279	0.855	1.960	232	475	1.778	
令和8 2026	0.708	223	452	1.421	0.822	2.072	223	460	1.068	
令和9 2027	0.849	219	447	1.563	0.790	2.184	214	445	0.358	
令和10 2028	0.990	215	442	1.705	0.760	2.296	205	430	0.950	
令和11 2029	1.131	211	437	1.847	0.731	2.408	196	415	1.542	
令和12 2030	1.272	207	432	1.989	0.703	2.520	187	400	2.134	
令和13 2031	1.413	203	427	2.131	0.676	2.632	178	385	2.726	
令和14 2032	1.554	199	422	2.273	0.650	2.744	169	370	3.318	
令和15 2033	1.695	195	417	2.415	0.625	2.856	160	355	3.910	
令和16 2034	1.836	191	412	2.557	0.601	2.968	151	340	4.502	
令和17 2035	1.977	187	407	2.699	0.577	3.080	142	325	5.094	
令和18 2036	2.118	183	402	2.841	0.555	3.192	133	310	5.686	
令和19 2037	2.259	179	397	2.983	0.534	3.304	124	295	6.278	
令和20 2038	2.400	175	392	3.125	0.513	3.416	115	280	6.870	
令和21 2039	2.541	171	387	3.267	0.494	3.528	106	265	7.462	
令和22 2040	2.682	167	382	3.409	0.475	3.640	97	250	8.054	
令和23 2041	2.823	163	377	3.551	0.456	3.752	88	235	8.646	
令和24 2042	2.964	159	372	3.693	0.439	3.864	79	220	9.238	
令和25 2043	3.105	155	367	3.835	0.422	3.976	70	205	9.830	
令和26 2044	3.246	151	362	3.977	0.406	4.088	61	190	10.422	
令和27 2045	3.387	147	357	4.119	0.390	4.200	52	175	11.014	
令和28 2046	3.528	143	352	4.261	0.375	4.312	43	160	11.606	
令和29 2047	3.669	139	347	4.403	0.361	4.424	34	145	12.198	
令和30 2048	3.810	135	342	4.545	0.347	4.536	25	130	12.790	
令和31 2049	3.951	131	337	4.687	0.333	4.648	16	115	13.382	
令和32 2050	4.092	127	332	4.829	0.320	4.760	7	100	13.974	
令和33 2051	4.233	123	327	4.971	0.307	4.872	0	85	14.566	
令和34 2052	4.374	119	322	5.113	0.296	4.984	0	70	15.158	
令和35 2053	4.515	115	317	5.255	0.285	5.096	0	55	15.750	
令和36 2054	4.656	111	312	5.397	0.274	5.208	0	40	16.342	
令和37 2055	4.797	107	307	5.539	0.264	5.320	0	25	16.934	
令和38 2056	4.938	103	302	5.681	0.253	5.432	0	10	17.526	
令和39 2057	5.079	99	297	5.823	0.244	5.544	0	0	18.118	
令和40 2058	5.220	95	292	5.965	0.234	5.656	0	0	18.710	
令和41 2059	5.361	91	287	6.107	0.225	5.768	0	0	19.302	
令和42 2060	5.502	87	282	6.249	0.217	5.880	0	0	19.894	
令和43 2061	5.643	83	277	6.391	0.208	5.992	0	0	20.486	
令和44 2062	5.784	79	272	6.533	0.200	6.104	0	0	21.078	
令和45 2063	5.925	75	267	6.675	0.193	6.216	0	0	21.670	
令和46 2064	6.066	71	262	6.817	0.185	6.328	0	0	22.262	
令和47 2065	6.207	67	257	6.959	0.178	6.440	0	0	22.854	
令和48 2066	6.348	63	252	7.101	0.171	6.552	0	0	23.446	
令和49 2067	6.489	59	247	7.243	0.165	6.664	0	0	24.038	
令和50 2068	6.630	55	242	7.385	0.159	6.776	0	0	24.630	
令和51 2069	6.771	51	237	7.527	0.152	6.888	0	0	25.222	
令和52 2070	6.912	47	232	7.669	0.146	6.999	0	0	25.814	
令和53 2071	7.053	43	227	7.811	0.141	7.111	0	0	26.406	
令和54 2072	7.194	39	222	7.953	0.135	7.222	0	0	27.000	
令和55 2073	7.335	35	217	8.095	0.130	7.334	0	0	27.594	
令和56 2074	7.476	31	212	8.237	0.125	7.445	0	0	28.188	
令和57 2075	7.617	27	207	8.379	0.120	7.556	0	0	28.782	
令和58 2076	7.758	23	202	8.521	0.116	7.667	0	0	29.376	
令和59 2077	7.899	19	197	8.663	0.111	7.778	0	0	29.970	
令和60 2078	8.040	15	192	8.805	0.107	7.889	0	0	30.564	
令和61 2079	8.181	11	187	8.947	0.103	7.999	0	0	31.158	

費用 (百万円)	現在価格 費用					現在価値 費用				
	用地費	建設費	維持管理費	消費税	割引率	用地費	建設費	維持管理費	消費税	
	J	K	L	M	N	O=J*N	P=K*N	Q=L*N	R=M*N	
合計	47.626	0	48.183	65.818		107.096	102.645	77.353	34.874	
平成5 1993	0	0	80	0	3.0%	114.3	0.9	2.999	0	
平成6 1994	0	0	180	0	3.0%	114.3	0.9	2.883	0	
平成7 1995	12,000	12,000	1,540	0	3.0%	113.71	0.9	2.772	28,750	
平成8 1996	28,000	28,000	3,979	0	3.0%	113.2	0.9	2.666	64,787	
平成9 1997	1,100	1,100	1,619	0	5.0%	114.2	0.9	2.563	2,380	
平成10 1998	200	200	2,713	0	5.0%	113.6	0.9	2.465	418	
平成11 1999	1,200	1,200	1,710	0	5.0%	112.0	0.9	2.370	2,447	
平成12 2000	75	75	2,393	0	5.0%	110.71	0.9	2.279	149	
平成13 2001	926	926	3,276	95	5.0%	109.4	0.8	2.191	1,788	
平成14 2002	939	939	3,096	492	5.0%	107.6	0.9	2.107	1,772	
平成15 2003	728	728	1,810	505	5.0%	106.1	1.0	2.026	1,340	
平成16 2004	650	650	1,386	498	5.0%	105.0	1.0	1.948	1,162	
平成17 2005	471	471	1,155	482	5.0%	103.7	1.0	1.873	820	
平成18 2006	249	249	1,165	469	5.0%	103.0	1.0	1.801	420	
平成19 2007	10	10	1,393	464	5.0%	102.1	1.0	1.732	16	
平成20 2008	24	24	1,208	461	5.0%	101.6	1.0	1.665	38	
平成21 2009	3	3	1,256	441	5.0%	100.3	1.0	1.601	5	
平成22 2010	24	24	891	417	5.0%	98.6	1.0	1.539	36	
平成23 2011	0	0	787	392	5.0%	97.2	1.0	1.480	0	
平成24 2012	3	3	814	447	5.0%	96.4	1.0	1.423	4	
平成25 2013	20	20	780	491	5.0%	96.4	1.0	1.369	27	
平成26 2014	2	2	793	459	8					

「共通-様式6」 便益・費用と費用便益比の計算(残事業)

②事業中止時の便益・費用

便益 (百万円)	現在価格				割引率	現在価格			
	便益額					便益額			
	利用	環境	防災	合計		利用	環境	防災	合計
合計	220,948	36,797	66,573	324,318	E	214,382	25,253	46,422	286,058
平成5 1993				2,989					
平成6 1994				2,883					
平成7 1995				2,772					
平成8 1996				2,666					
平成9 1997				2,563					
平成10 1998				2,465					
平成11 1999				2,370					
平成12 2000				2,278					
平成13 2001				2,191					
平成14 2002	1,344	229	442	2,413	2,107	3,674	470	6,311	5,083
平成15 2003	1,678	252	450	2,380	2,026	3,359	470	6,111	4,780
平成16 2004	2,287	234	453	2,974	1,948	4,456	459	8,82	5,792
平成17 2005	2,825	237	459	3,520	1,873	5,290	444	859	6,592
平成18 2006	3,362	247	475	4,084	1,802	6,044	426	914	7,274
平成19 2007	3,999	244	470	4,613	1,732	6,752	422	615	7,983
平成20 2008	4,436	247	476	5,160	1,665	7,388	412	793	8,501
平成21 2009	4,973	251	482	5,708	1,601	7,992	401	772	9,136
平成22 2010	5,510	254	488	6,253	1,539	8,561	391	751	9,826
平成23 2011	5,168	252	484	5,904	1,480	7,650	373	716	8,739
平成24 2012	4,826	249	480	5,555	1,423	6,868	355	683	8,060
平成25 2013	4,483	247	475	5,206	1,369	6,136	338	650	7,124
平成26 2014	5,189	250	484	5,924	1,316	6,829	329	637	7,790
平成27 2015	5,895	254	494	6,642	1,265	7,459	321	624	8,403
平成28 2016	6,297	254	494	7,045	1,217	8,096	313	612	8,921
平成29 2017	7,438	261	504	8,203	1,170	8,707	305	601	9,508
平成30 2018	6,580	255	498	7,333	1,125	7,401	297	590	8,044
令和1 2019	5,721	266	508	6,495	1,082	6,188	288	579	7,262
令和2 2020	4,862	277	518	5,657	1,041	5,051	280	561	6,172
令和3 2021	4,003	287	528	4,818	1,000	4,003	271	542	5,223
令和4 2022	6,171	285	528	6,984	0.962	5,834	263	523	6,620
令和5 2023	6,147	283	524	6,954	0.925	5,694	254	512	6,421
令和6 2024	6,123	281	520	6,924	0.889	5,444	245	501	6,170
令和7 2025	6,099	279	516	6,894	0.855	5,214	236	490	5,920
令和8 2026	6,075	277	513	6,865	0.822	4,993	227	479	5,671
令和9 2027	6,051	275	510	6,836	0.790	4,786	218	468	5,422
令和10 2028	6,027	273	507	6,807	0.759	4,590	209	457	5,173
令和11 2029	6,003	270	504	6,778	0.731	4,387	200	446	4,924
令和12 2030	5,979	268	501	6,749	0.703	4,201	191	435	4,675
令和13 2031	5,955	266	498	6,721	0.676	4,023	182	424	4,426
令和14 2032	5,931	264	495	6,693	0.650	3,853	173	413	4,177
令和15 2033	5,907	262	492	6,665	0.625	3,690	164	402	3,928
令和16 2034	5,883	260	489	6,637	0.601	3,533	155	391	3,679
令和17 2035	5,859	258	486	6,609	0.577	3,384	146	380	3,430
令和18 2036	5,835	256	483	6,581	0.555	3,240	137	369	3,181
令和19 2037	5,811	254	480	6,553	0.534	3,103	128	358	2,932
令和20 2038	5,787	251	477	6,525	0.513	2,971	119	347	2,683
令和21 2039	5,763	249	474	6,497	0.494	2,845	110	336	2,434
令和22 2040	5,739	247	471	6,469	0.475	2,724	101	325	2,185
令和23 2041	5,715	245	468	6,441	0.458	2,608	92	314	1,936
令和24 2042	5,691	243	465	6,413	0.443	2,497	83	303	1,687
令和25 2043	5,667	241	462	6,385	0.428	2,391	74	292	1,438
令和26 2044	5,643	239	459	6,357	0.414	2,290	65	281	1,189
令和27 2045	5,619	237	456	6,329	0.401	2,194	56	270	940
令和28 2046	5,595	235	453	6,299	0.389	2,103	47	259	691
令和29 2047	5,571	233	450	6,269	0.378	2,017	38	248	442
令和30 2048	5,547	231	447	6,239	0.367	1,936	29	237	193
令和31 2049	5,523	229	444	6,209	0.357	1,860	20	226	-15
令和32 2050	5,499	227	441	6,179	0.347	1,789	11	215	-140
令和33 2051	5,475	225	438	6,149	0.338	1,723	2	204	-285
令和34 2052	5,451	223	435	6,119	0.329	1,661	-7	193	-430
令和35 2053	5,427	221	432	6,089	0.321	1,603	-16	182	-575
令和36 2054	5,403	219	429	6,059	0.313	1,550	-25	171	-720
令和37 2055	5,379	217	426	6,029	0.306	1,501	-34	160	-865
令和38 2056	5,355	215	423	5,999	0.3	1,456	-43	149	-1,010
令和39 2057	5,331	213	420	5,969	0.294	1,415	-52	138	-1,155
令和40 2058	5,307	211	417	5,939	0.288	1,377	-61	127	-1,300
令和41 2059	5,283	209	414	5,909	0.283	1,342	-70	116	-1,445
令和42 2060	5,259	207	411	5,879	0.278	1,310	-79	105	-1,590
令和43 2061	5,235	205	408	5,849	0.273	1,281	-88	94	-1,735
令和44 2062	5,211	203	405	5,819	0.269	1,255	-97	83	-1,880
令和45 2063	5,187	201	402	5,789	0.265	1,232	-106	72	-2,025
令和46 2064	5,163	199	399	5,759	0.261	1,212	-115	61	-2,170
令和47 2065	5,139	197	396	5,729	0.257	1,194	-124	50	-2,315
令和48 2066	5,115	195	393	5,699	0.254	1,178	-133	39	-2,460
令和49 2067	5,091	193	390	5,669	0.251	1,164	-142	28	-2,605
令和50 2068	5,067	191	387	5,639	0.248	1,151	-151	17	-2,750
令和51 2069	5,043	189	384	5,609	0.245	1,139	-160	6	-2,895
令和52 2070	5,019	187	381	5,579	0.242	1,128	-169	-5	-3,040
令和53 2071	5,000	0	0	5,000	0.241	0	0	0	-3,185
令和54 2072	5,000	0	0	5,000	0.241	0	0	0	-3,330
令和55 2073	5,000	0	0	5,000	0.241	0	0	0	-3,475
令和56 2074	5,000	0	0	5,000	0.241	0	0	0	-3,620
令和57 2075	5,000	0	0	5,000	0.241	0	0	0	-3,765
令和58 2076	5,000	0	0	5,000	0.241	0	0	0	-3,910
令和59 2077	5,000	0	0	5,000	0.241	0	0	0	-4,055
令和60 2078	5,000	0	0	5,000	0.241	0	0	0	-4,200
令和61 2079	5,000	0	0	5,000	0.241	0	0	0	-4,345

費用 (百万円)	現在価格					割引率	現在価格				
	用地費	建設費		維持管理費	消費税		建設費		維持管理費	消費税	
		K	M				建設費	維持管理費			
合計	46,626	0	40,169	44,743	tax	def	N	106,963	97,932	101,411	92,444
平成5 1993	0	0	80	0	0	0	0	0	0	0	0
平成6 1994	0	0	180	0	0	0	0	0	0	0	0
平成7 1995	12,000	12,000	1,540	0	0	0	0	11,37	0.9	27,72	28,750
平成8 1996	28,000	28,000	3,970	0	0	0	0	11,32	0.9	26,66	64,787
平成9 1997	1,100	1,100	1,619	0	0	0	0	11,42	0.9	2,563	2,380
平成10 1998	200	200	2,713	0	0	0	0	11,66	0.9	2,465	418
平成11 1999	1,200	1,200	1,710	0	0	0	0	11,20	0.9	2,370	2,447
平成12 2000	75	75	2,393	0	0	0	0	11,07	0.8	2,279	149
平成13 2001	926	926	3,276	95	5.0	109.4	0.9	2,191	1.788	1,788	6,324
平成14 2002	939	939	3,096	492	5.0	107.8	0.9	2,107	1.772	1,772	5,843
平成15 2003	928	928	1,910	590	5.0	106.1	1.0	2,026	1,349	1,349	3,331
平成16 2004	650	650	1,386	498	5.0	105.0	1.0	1,948	1,162	1,162	2,478
平成17 2005	471	471	1,155	482	5.0	103.7	1.0	1,873	820	820	2,011
平成18 2006	249	249	1,165	469	5.0	103.0	1.0	1,801	420	420	1,363
平成19 2007	10	10	1,393	464	5.0	102.1	1.0	1,732	16	16	2,277
平成20 2008	24	24	1,208	461	5.0	101.6	1.0	1,665	38	38	1,808
平成21 2009	3	3	1,258	441	5.0	100.3	1.0	1,601	5	5	1,932
平成22 2010	24	24	891	417	5.0	98.6	1.0	1,539	36	36	1,241
平成23 2011	0	0	797	392	5.0	97.2	1.0	1,480	0	0	1,170
平成24 2012	3	3	814	447	5.0	96.4	1.0				

感度分析結果

【事業全体】

	変動ケース	費用便益比(B/C)
需要量 (全事業)	±10%	1.52~1.70
事業費 (全事業)	±10%	1.59~1.63
事業期間 (全事業)	±10%	1.61~1.61

【残事業】

	変動ケース	費用便益比(B/C)
需要量 (残事業)	±10%	2.74~5.37
事業費 (残事業)	±10%	3.35~4.82
事業期間 (残事業)	±10%	3.91~3.95

※感度分析については、改訂第4版大規模公園費用対効果分析手法マニュアルの感度分析の考え方に基づき、都市公園事業の影響要因として考えられる、需要量、事業費の変動、事業期間とし、基本ケース値の±10%を変動幅とした。

国近整企画第90号
令和3年11月22日

兵庫県知事 殿

近畿地方整備局長
(公印省略)

近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針
(原案)の作成に係る意見照会について(依頼)

貴職におかれましては、日頃から国土交通行政に対するご理解、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当地方整備局管内における直轄事業については、国土交通省所管公共事業の再評価実施要領(以下「実施要領」という。)に基づき、事業採択後一定期間が経過している事業等について、その効率性、実施過程の透明性を図るべく、近畿地方整備局事業評価監視委員会(以下「委員会」という。)において、再評価に係る対応方針(原案)について審議しております。

このたび、令和3年12月14日(火)に委員会を開催することとなりましたので、実施要領に基づき、委員会に諮る対応方針(原案)の作成にあたり、令和3年12月6日(月)までに、別紙について貴職のご意見を承りたく依頼いたします。

※ご意見の送付・お問い合わせ先

近畿地方整備局 企画部 企画課 事業評価係

電話 06-6942-1141

FAX 06-6942-7463

(別紙)

(再評価)

【公園事業】

事業名	「対応方針(原案)」案※	備考
国営明石海峡公園	事業継続	

※貴職の意見を踏まえ、近畿地方整備局事業評価監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。

(公 印 省 略)
土 第 1408 号
令和 3 年 12 月 6 日

近畿地方整備局長 様

兵庫県知事

近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の作成
に係る意見照会について（回答）

令和 3 年 11 月 22 日付け国近整企画第 90 号で照会のありました標記の件につきまして、別紙のとおり回答します。

【公園事業】

〈国営明石海峡公園〉

兵庫県知事の意見

国営明石海峡公園は明石海峡大橋周辺地域の広域レクリエーション形成にとって極めて重要な公園である。

淡路地区は、淡路島観光の中核施設として淡路地域の観光振興に大きく寄与しており、県としても交流人口の拡大に向け、北淡路地域に立地する花緑関連施設のネットワークを形成するうえで重要な施設として位置づけている。

今後とも、誘客の目玉となる特徴的な花修景による魅力向上や、近接する夢舞台や県立淡路島公園等との更なる連携を図っていただくとともに、未開園区域の整備を推進していただきたい。また、海岸ゾーンでの Park-PFI による整備について、民間事業者と共に着実な整備及び運営を行っていただきたい。

神戸地区は、平成 28 年 5 月に一部開園し、里山文化の次世代への継承に向け、公園利用者への里山体験プログラム等の提供や、児童生徒の環境学習の場としての利用が進んでいる。引き続き、更なる広報による知名度向上や周辺施設と連携した効果的な公園運営を図っていただくとともに、未開園区域の整備を推進していただきたい。

なお、事業の推進に当たっては、最新の知見を踏まえた新技術・新工法の採用等により、可能な限りコスト縮減に取り組んでいただきたい。また、Park-PFI など民間投資の導入による一層の魅力向上にも取り組んでいただきたい。